

令和 4年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B40	明日の農業担い手育成塾推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	4	
	令和 7年度			分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4			
1 事業の概要 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や担い手入門研修及び明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 (1) 就農相談窓口整備推進事業 6,355千円 (2) 明日の農業担い手育成塾推進事業 13,048千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11か所 6,355千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 25地域 入門研修設置 8地域 13,048千円 (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾及び担い手入門研修の設置 明日の農業担い手育成塾を設置し、就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 担い手入門研修を設置し、指導農家の元で農業基礎知識の習得や自己分析を支援する。 (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成28年 291人 (8月末集計)、平成29年 300人 (8月末集計)、平成30年 310人 (8月末集計) 令和元年 321人 (8月末集計)、令和2年 330人 (8月末集計)、令和3年 330人 (計画) 明日の農業担い手育成塾のべ塾生数 平成28年度 34人 (3月末集計)、平成29年度 24人 (3月末集計)、平成30年度 32人 (3月末集計) 令和元年度 29人 (3月末集計)、令和2年度 32人 (3月末集計)、令和3年度 40人 (9月末集計)							
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県、負担区分：(事業負担なし) (2) 事業主体：事業者、負担区分：(県3/4)事業者1/4											
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費 特別交付税措置 (移住・定住に要する経費)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=50,350千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	19,403	5,590								13,813	△104
前年額	19,507									19,507	